



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3863-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,741	△0.7	589	△25.1	590	△9.3	408	△11.8
29年3月期第1四半期	8,805	2.0	787	33.7	651	9.1	462	11.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 598百万円 (42.0%) 29年3月期第1四半期 421百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	107.09	—
29年3月期第1四半期	118.37	118.35

※30年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 ※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	48,594	17,569	36.1	4,604.58
29年3月期	47,002	17,355	36.9	4,548.80

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,559百万円 29年3月期 17,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	6.8	1,300	△1.8	1,250	8.9	800	△2.8	206.40
通期	38,000	6.5	2,500	△11.9	2,400	△15.8	1,550	△24.6	399.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,261,420 株	29年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	447,982 株	29年3月期	447,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,813,449 株	29年3月期1Q	3,910,875 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	7
(セグメント情報等).....	7
(4) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景に引き続き緩やかな回復基調が続きました。海外経済は緩やかに回復しており、堅調な景気回復が続くと思われませんが、欧米中央銀行による金融引き締めや米政権の動向などの地政学的リスクが国内経済の下押しリスクとなる可能性が出てきました。

医薬品業界におきましては、政府が本年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2017」の中で、毎年薬価調査・薬価改定、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度のゼロベースでの抜本的見直し、費用対効果評価の本格導入などの薬価制度の抜本的改革に取り組むことを閣議決定しました。現在は平成30年4月に予定されている診療報酬制度改定に向けて、その具体的内容について議論が進められています。

当社グループにおいては、本年3月に工場建物の引渡しを受けました Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. (以下、NC-VN社) が各種機器の設置、当局への認可申請、人材採用と育成など、平成30年度の商業生産開始に向けあらゆる方面で準備を進めております。また、6月には様々な製品工夫を施したジェネリック医薬品2成分5品目を新たに発売いたしました。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については市場の成長に停滞感がみられることに加え、オーソライズド・ジェネリックの台頭による競争環境の激化もあり、前年同期比3.7%の増収と、当初予想をやや下回る伸びとなりました。主力品についてはジェネリック医薬品への置換などによる影響から、前年同期比11.1%の減収となっておりますが、こちらについては当初予想どおりの推移となっており、医療用医薬品の売上高は8,000百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は8,661百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は620百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受託試験事業の競争環境が厳しさを増していることなどから、売上高は80百万円(前年同期比36.9%減)となり、31百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,741百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は589百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は590百万円(前年同期比9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前期末に比べて920百万円増加し、29,929百万円となりました。これは、現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は前期末に比べて671百万円増加し、18,663百万円となりました。これは、主にNC-VN社の設備投資並びに投資有価証券の含み益増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて1,592百万円増加し、48,594百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて1,744百万円増加し、16,684百万円となりました。これは、短期借入金の増加などによるものです。

固定負債は前期末に比べて365百万円減少し、14,341百万円となりました。これは、長期借入金の返済などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて1,379百万円増加し、31,025百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて213百万円増加し、17,569百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、並びにその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,169	8,935
受取手形及び売掛金	9,886	8,999
電子記録債権	4,353	5,074
商品及び製品	4,014	3,956
仕掛品	753	830
原材料及び貯蔵品	933	1,177
繰延税金資産	567	658
その他	330	297
流動資産合計	29,009	29,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,983	6,357
機械装置及び運搬具(純額)	2,010	1,952
工具、器具及び備品(純額)	225	214
土地	5,448	5,448
リース資産(純額)	265	260
建設仮勘定	1,774	859
有形固定資産合計	14,707	15,092
無形固定資産		
リース資産	12	11
ソフトウェア	33	96
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	66	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,735
長期貸付金	2	2
長期前払費用	292	281
敷金及び保証金	95	91
繰延税金資産	96	11
その他	374	376
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,217	3,441
固定資産合計	17,991	18,663
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	47,002	48,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,855
電子記録債務	5,547	5,560
短期借入金	496	1,170
1年内返済予定の長期借入金	2,371	2,555
リース債務	109	107
未払金	597	648
未払法人税等	422	222
未払消費税等	66	175
未払費用	2,614	2,894
預り金	81	202
返品調整引当金	3	4
販売促進引当金	448	434
その他	421	852
流動負債合計	14,939	16,684
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,737	11,381
リース債務	235	226
役員退職慰労引当金	407	418
退職給付に係る負債	948	909
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	25
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	14,706	14,341
負債合計	29,646	31,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	10,702	10,724
自己株式	△2,066	△2,066
株主資本合計	14,243	14,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,044
土地再評価差額金	2,633	2,633
為替換算調整勘定	△5	△60
退職給付に係る調整累計額	△346	△324
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,292
新株予約権	9	9
純資産合計	17,355	17,569
負債純資産合計	47,002	48,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,805	8,741
売上原価	4,794	4,743
売上総利益	4,011	3,997
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	4,011	3,996
販売費及び一般管理費	3,224	3,407
営業利益	787	589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
固定資産賃貸料	4	1
持分法による投資利益	5	5
受取補償金	-	23
その他	10	5
営業外収益合計	42	60
営業外費用		
支払利息	35	33
為替差損	133	14
支払手数料	1	6
その他	7	4
営業外費用合計	178	59
経常利益	651	590
税金等調整前四半期純利益	651	590
法人税、住民税及び事業税	287	270
法人税等調整額	△99	△88
法人税等合計	188	182
四半期純利益	462	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	408

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	462	408
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26	222
為替換算調整勘定	△58	△54
退職給付に係る調整額	44	21
その他の包括利益合計	△41	190
四半期包括利益	421	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,678	126	8,805	—	8,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2	8	△ 8	—
計	8,683	129	8,813	△ 8	8,805
セグメント利益又は損失(△)	800	△ 13	787	—	787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,661	80	8,741	—	8,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	△ 42	—
計	8,661	122	8,783	△ 42	8,741
セグメント利益又は損失(△)	620	△ 31	589	—	589

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。